

規制の事前評価書（簡素化）

法律又は政令の名称： 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案
 規制の名称： 特定水銀使用製品の追加
 規制の区分：新設、改正（拡充、緩和）、廃止 ※いずれかに○印を付す。
 担当 部 局： 経済産業省製造産業局化学物質管理課
環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課水銀対策推進室
 評価実施時期： 令和5年8月

1 簡素化した規制の事前評価の該当要件

① 簡素化した規制の事前評価の該当要件

規制の事前評価を行うことが義務付けられている政策のうち、以下の表 1 に掲げる i ~ vii のいずれかの要件に該当する政策は、簡素化した評価手法を適用できる。

簡素化した規制の事前評価を行う場合、該当する要件を明らかにした上、当該要件を満たしていることをいずれかの項目において説明すること。

該当要件： iii（製品の指定）

※ 以下の表 1 を確認の上、該当する要件の番号を記載すること。

表 1：簡素化した規制の事前評価の該当要件

番号	該当要件
i	<p>規制の導入に伴い発生する費用が少額</p> <p>遵守費用が年間 10 億円（※）未満と推計されるもの。</p> <p>※ 設備投資に関しては、一定の設備投資を伴う規制の場合は、初年度を中心とした設備投資額の総額を対象とする。また、初期の設備投資を必要としない規制の場合は、10 年間程度の設備の維持管理費用の総額を目安とする。</p> <p>● 「3. 直接的な費用の把握」④において、金銭価値化した遵守費用を記載すること。</p>
ii	<p>規制緩和措置であり、副次的な影響が無視できるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副次的な影響が十分に小さいことが予想されるもの。 ・ 副次的な影響を小さくするための行政による監視措置が十分に考慮されているもの。ただし、行政費用が大きく増加することが予想される場合は、簡素化した評価の中で、行政費用は可能な限り定量化して推計することが望まれる。 <p>● 「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において、副次的な影響（社会に対する負の影響）が小さいことを記載すること。</p>

iii	<p>国際条約批准に伴う規制であって裁量余地のないもの</p> <p>国際条約の批准に伴い、我が国において履行するため導入することとした規制であって、批准国として裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。</p> <p>● 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること。</p>
iv	<p>国内法に基づく下位法令により導入される規制であって裁量余地のないもの</p> <p>我が国の法律により規制を導入されることが決定されているものの、具体的要件については政令に委任されていることに伴い導入される規制であって、裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。</p> <p>● 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること</p>
v	<p>科学的知見に基づき導入される規制であって、行政裁量の余地がないもの</p> <p>研究者等専門家の知見や実証実験結果といった科学的知見を根拠に導入される規制であって、その内容、度合い等について行政の裁量余地がないもの。</p> <p>ただし、規制の導入により副次的な影響（重要な効果（便益）の喪失、重要な行動変容（代替）等）（※）が発生する可能性があるものについては適用しない。</p> <p>※ 例えば、ある物質を規制することで、これまで医療用途など有益な用途に使っていたものが使えなくなる、代替された別物質がまた異なる影響を及ぼす可能性が高いなどが想定される。</p> <p>● 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において科学的知見の根拠並びに裁量余地がないこと及び「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において副次的な影響（重要な効果（便益）の喪失、重要な行動変容（代替）等）がないことを記載すること。</p>
vi	<p>何らかの理由により緊急時に導入することとされたもの</p> <p>事前評価に時間を割けない合理的理由がある場合に、避難的措置として、簡素化した評価を実施し、最低限の説明責任を果たすもの。ただし、一定期間（3 か月～半年程度経過）後に、本来行われるべき事前評価を行うものとする。</p> <p>● 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、緊急的に導入する理由を記載すること。</p>
vii	<p>規制を導入する時点では、規制の対象・範囲が予測又は特定できないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に発動される規制のように、事態発生を想定して事前に導入する規制の場合、これは、発生しない限りはその適用度合い等が予測できず、十全の事前評価を行うことに限界があるもの。 ・ 消費者や商取引者の保護のため、適切な商取引を確保することを意図した規制のように、規制の導入の際にあらかじめ違法又は脱法による商取引を行っている者の総数等を把握することが困難なもの。 <p>● 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、規制の対象・範囲が予測又は特定できない理由を記載すること。</p>

2 規制の目的、内容及び必要性

② 規制を実施しない場合の将来予測（ベースライン）

「規制の新設又は改廃を行わない場合に生じると予測される状況」について、明確かつ簡潔に記載する。なお、この「予測される状況」は5～10年後のことを想定しているが、課題によっては、現状をベースラインとすることもあり得るので、課題ごとに判断すること。
(現状をベースラインとする理由も明記)

今般、新たに規制対象とする製品は、水銀に関する水俣条約（以下「水俣条約」という。）締約国会議において、新たに2025年末を期限として、製造・部品としての使用の原則禁止がされるべき製品として追加されたもの（参考：水銀に関する水俣条約第4回締約国会議の結果について（https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/mercury/COP4-2.pdf））。

このため、これら製品を規制しない場合、条約の的確な実施を確保できなくなるほか、当該製品を通じた水銀による人及び環境への不可逆的な悪影響を与える可能性がある。

③ 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討（新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性）

課題は何か。課題の原因は何か。課題を解決するため「規制」手段を選択した経緯（効果的、合理的手段として、「規制」「非規制」の政策手段をそれぞれ比較検討した結果、「規制」手段を選択したこと）を明確かつ簡潔に記載する。

前述のとおり、新たに規制対象とする製品は、水俣条約において、2025年末を期限として製造・輸出入の原則禁止が求められており、その義務を着実に履行する必要がある。そのためには、水銀に関する水俣条約の国内担保法令である水銀による環境の汚染の防止に関する法律（以下「水銀法」という。）において適当な規制措置が必要である。

【課題】現行の水銀法において、水俣条約上で規制対象とされるべき製品が対象となっていない。

【課題発生の原因】2022年の水俣条約締約国会議において、規制対象製品の追加が決定された。条約担保をすべく、国内においても当該製品の製造・部品としての使用を規制することが必要となった。

【課題解決手段の検討】水銀法施行令を改正し、規制対象製品を追加する。水銀法は水俣条約の国内担保法の一つであり、製造規制に関しては、水銀法以外の措置は想定されない。

【規制の内容】2025年1月1日より、製造・部品としての使用を原則として規制する対象として、以下に掲げる規制製品を追加する。

- 脈波検査用器具に用いられるひずみゲージ
- 真空ポンプ
- 車輪の重量の均衡を保つために車輪に装着して用いられるおもり
- 写真フィルム及び印画紙

○宇宙飛行体（人工衛星を含む。）に用いられる推進薬

なお、水銀法による規制をした場合の影響を調査するため、水俣条約の改正前に業界団体等を通じ、今般、特定水銀使用製品として規制対象とする製品について、国内事業者等における製造・輸出入・使用状況等を照会したところ、産業界における利用実績は認められないとの回答があった。

3 直接的な費用の把握

④ 「遵守費用」は金銭価値化（少なくとも定量化は必須）

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上で推計することが求められる。しかし、全てにおいて金銭価値化することなどは困難なことから、規制を導入した場合に、国民が当該規制を遵守するために負担することとなる「遵守費用」については、特別な理由がない限り金銭価値化を行い、少なくとも定量化して明示する。

（遵守費用について）

今般、特定水銀使用製品として規制対象とする製品は、国内事業者における利用実態は確認されていないため、遵守費用は基本的に発生しないと考えられる。

（行政費用について）

特定水銀使用製品として指定されると、製造、部品として使用をする場合には許可が必要となり、許可手続のための行政費用が発生しうる。しかし、上述のとおり現時点では当該物質を扱う事業者は確認されておらず、今後も限られた研究機関での研究が想定されるにとどまるため、既存の水銀法執行に係る業務内にとどまるため、追加的な行政費用は発生しない。

⑤ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

規制緩和については、単に「緩和することで費用が発生しない」とするのではなく、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和を検証し、必要に応じ「行政費用」として記載することが求められる。

（規制対象拡大のため該当せず）

4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

- ⑥ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。

※ 波及的な影響のうち競争状況への影響については、「競争評価チェックリスト」の結果を活用して把握する。

現在国内での産業利用実態はないため、今般の規制による重要な効果の喪失、重要な代替等はないと考えられる。

5 その他の関連事項

- ⑦ 評価の活用状況等の明記

規制の検討段階やコンサルテーション段階で、事前評価を実施し、審議会や利害関係者からの情報収集などで当該評価を利用した場合はその内容や結果について記載する。また、評価に用いたデータや文献等に関する情報について記載する。

今般、特定水銀使用製品として規制対象とする製品については、水俣条約改正前の検討段階において、業界団体を通じた国内事業者への照会を実施し、産業界での利用実績は認められないとの回答を得ている。

また、産業構造審議会製造産業分科会第10回化学物質政策小委員会 令和4年度第1回化学物質審議会 合同会議（令和5年2月9日開催）においても、説明を実施した。

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/kagaku_busshitsu/pdf/010_06_00.pdf

6 事後評価の実施時期等

- ⑧ 事後評価の実施時期の明記

事後評価については、規制導入から一定期間経過後に、行われることが望ましい。導入した規制について、費用及び間接的な影響の面から検証する時期を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。

なお、実施時期については、規制改革実施計画（平成26年6月24日閣議決定）を踏まえることとする。

当該規制については、3年後を目処に事後評価を実施する。

- ⑨ 事後評価の際、費用及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、どのように費用及び間接的な影響を把握するのか、その把握に当たって必要となる指標を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。規制内容によっては、事後評価までの間、モニタリングを行い、その結果を基に事後評価を行うことが必要となるものもあることに留意が必要

水銀法では、事業者が特定水銀使用製品を製造及び部品として使用するに当たって承認を求めているところ、当該承認を行った場合には、当該事業者等を通じ、3年分の製造および部品としての使用実績を整理し、国内における製造および使用の実態、規制の影響、行政費用等を整理する。